

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 将広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03(6432)0718
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	38,562	37,667	49,689
経常利益 (百万円)	697	1,060	233
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	159	497	1,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	172	549	1,427
純資産額 (百万円)	32,481	30,771	30,880
総資産額 (百万円)	45,148	42,097	42,945
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.13	9.77	26.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	72.3	71.1

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.27	1.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第71期第3四半期連結累計期間及び第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 当第3四半期の経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における国内の経済状況は、海外の政治・政策面での不透明感が引き続き高いなか、消費増税の影響等に伴う停滞感もあり、景況感は押し下げられたものと見られます。

当社グループの国内事業におきましても、消費増税後の反動減はありましたが、12月の既存店売上高は前年を上回ってきたことから、前回の消費増税時より早いペースで影響は和らいできているものと思われま

す。また、既存店舗の改装や、不採算店舗の退店を行いつつ移転統合を推し進めていることもあって、一店舗あたりの売上高は徐々に上がってきており、店舗数が純減するなか、売上高合計は前年実績を下回っているものの、増益となっております。

海外子会社におきましては、韓国法人が政治的な要因もあって厳しい状態が続いておりますが、東南アジア地域におけるベトナム法人やフィリピン法人は堅調で利益に貢献しております。また、中国法人のEC販売を見直したことで赤字額が大幅に減少したことも寄与し、海外法人合計は減収ではありますが増益となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高37,667百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1,041百万円（前年同期比57.7%増）、経常利益1,060百万円（前年同期比52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益497百万円（前年同期比212.0%増）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は33,513百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益1,028百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

2) 海外

海外の売上高は4,371百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益12百万円（前年同四半期はセグメント損失199百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ847百万円減少して42,097百万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金が1,117百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ738百万円減少して11,326百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が500百万円、未払金が184百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ109百万円減少して30,771百万円となりました。これは主に利益剰余金が113百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は74百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	56,057,474	-	5,901	-	6,829

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,101,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,842,300	508,423	同上
単元未満株式	普通株式 114,174	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	508,423	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三城 ホールディングス	東京都中央区日本 橋室町二丁目4番 3号	5,101,000	-	5,101,000	9.10
計	-	5,101,000	-	5,101,000	9.10

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,032	14,914
受取手形及び売掛金	3,198	3,148
商品及び製品	9,500	9,254
原材料及び貯蔵品	1,141	1,023
その他	1,035	1,177
貸倒引当金	160	124
流動資産合計	30,747	29,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,878	2,492
機械及び装置(純額)	29	39
工具、器具及び備品(純額)	855	1,139
土地	901	826
建設仮勘定	227	58
その他(純額)	26	23
有形固定資産合計	3,919	4,580
無形固定資産		
555		419
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,194	4,964
建設協力金	84	124
繰延税金資産	149	140
その他	2,472	2,650
貸倒引当金	106	106
関係会社投資損失引当金	71	69
投資その他の資産合計	7,723	7,704
固定資産合計	12,198	12,703
資産合計	42,945	42,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495	1,643
短期借入金	5,203	5,130
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払金	2,120	1,936
未払法人税等	234	280
賞与引当金	70	28
店舗閉鎖損失引当金	6	12
その他	1,439	1,331
流動負債合計	11,069	10,362
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	56
退職給付に係る負債	19	18
繰延税金負債	77	85
資産除去債務	565	535
その他	277	267
固定負債合計	995	963
負債合計	12,065	11,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	26,005	25,891
自己株式	8,645	8,692
株主資本合計	30,090	29,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	158
為替換算調整勘定	317	330
その他の包括利益累計額合計	444	488
新株予約権	39	39
非支配株主持分	306	313
純資産合計	30,880	30,771
負債純資産合計	42,945	42,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	38,562	37,667
売上原価	12,815	12,144
売上総利益	25,747	25,523
販売費及び一般管理費	25,086	24,482
営業利益	660	1,041
営業外収益		
受取利息	25	30
受取賃貸料	33	37
受取手数料	7	7
受取補償金	0	-
貯蔵品売却益	12	11
協賛金収入	24	30
その他	81	119
営業外収益合計	186	236
営業外費用		
支払利息	24	24
為替差損	88	117
支払手数料	14	13
持分法による投資損失	-	9
その他	21	52
営業外費用合計	149	217
経常利益	697	1,060
特別利益		
固定資産売却益	0	46
投資有価証券売却益	-	55
持分変動利益	-	7
特別利益合計	0	109
特別損失		
固定資産除売却損	42	84
減損損失	-	110
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
店舗解約損失金	6	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	59	28
特別損失合計	108	229
税金等調整前四半期純利益	590	940
法人税等	423	431
四半期純利益	166	509
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	497

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	166	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	31
為替換算調整勘定	45	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	5	40
四半期包括利益	172	549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	542
非支配株主に係る四半期包括利益	12	6

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)ルネット	4,480百万円	4,788百万円
その他	1	-

2 貸出コミットメントライン契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(当社及び連結子会社)		
貸出コミットメントの総額	6,100百万円	6,100百万円
借入実行残高	4,892	4,889
差引額	1,207	1,210
(連結会社以外の会社)		
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	4,000	4,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	640百万円	613百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	407	8.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	356	7.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	356	7.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	254	5.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,666	4,895	38,562	-	38,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	133	297	297	-
計	33,830	5,029	38,860	297	38,562
セグメント利益又は損失()	858	199	659	0	660

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,356	4,311	37,667	-	37,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	60	217	217	-
計	33,513	4,371	37,885	217	37,667
セグメント利益	1,028	12	1,040	0	1,041

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において110百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円13銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	159	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	159	497
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,967	50,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり当期中間配当についての取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	254	5.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社三城ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。